

財政事情の公表

地方自治法第243条の3第1項及び吉富町財政事情書の作成及び公表に関する条例に基づき、令和元年度決算及び令和2年度上半期の財政事情を別紙のとおり公表します。

令和2年10月31日

吉富町長 花 畑 明

公表内容

1. 令和元年度一般会計決算の状況
2. 令和2年度一般会計予算の執行状況
3. 財産の状況
4. 地方債及び一時借入金の状況
5. 特別会計予算の状況（令和元年度決算・令和2年度予算執行状況）

1. 令和元年度一般会計決算の状況

(1) 総括

決算額は、前年度に比べ歳入、歳出ともに増額しました。実質収支（歳入歳出の差引から翌年度に繰り越す財源を除いた額）は、312,510千円となりました。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度 (参考)	対前年度比
歳 入 総 額	3,652,029	3,496,202	4.5
歳 出 総 額	3,324,062	3,221,081	3.2
歳入歳出差引額(A)	327,967	275,121	19.2
翌年度へ繰越すべき財源(B)	15,457	6,850	125.6
実質収支(A)-(B)	312,510	268,271	16.5

(2) 歳入の状況

歳入は、保育料無償化による分担金及び負担金（保育料）の減と、地方特例交付金（子ども子育て支援臨時交付金）の増、雑入（プレミアム商品券の販売代金）の増などにより、増額となりました。町債は、令和2年度に60,500千円を繰越した影響で、減収となっています。

(単位:千円、%)

科目	令和元年度	平成30年度 (参考)	対前年度 増減率	用 語 説 明
町税	770,462	790,130	▲ 2.5	皆さんが町に支払った税金【町民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など】
地方譲与税	22,510	22,474	0.2	皆さんが国に支払った税金の一部が町の道路延長や面積に応じて町に分配される【地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税など】
利子割交付金	477	1,069	▲ 55.4	貯金利子に課税される県民税の一部が個人県民税額の割合に応じて町に分配される
配当割交付金	2,745	2,378	15.4	上場株式などの配当等に課税される県民税の一部が個人県民税額の割合に応じて町に分配される
株式等譲渡所得割交付金	1,675	2,182	▲ 23.2	株式等譲渡所得等に課税される県民税の一部が個人県民税額の割合に応じて町に分配される
地方消費税交付金	113,176	115,879	▲ 2.3	地方消費税として課税される県民税の一部が一定の基準によって町に分配される
自動車取得税交付金	4,347	8,532	▲ 49.1	自動車取得の際に県に支払った自動車取得税が市町村の道路延長や面積に応じて町に分配される（令和元年9月まで）
環境性能割交付金	1,334	0	—	自動車取得税交付金に変わり新設された制度で、自動車取得の際に支払った環境性能割が市町村の道路延長や面積に応じて町に分配される（令和元年10月から）
地方特例交付金	19,683	4,157	373.5	国の方針による減税で減収となった町税の一部を補てんするために国から町へ分配される
地方交付税	1,161,434	1,121,150	3.6	『普通交付税』・・・所得税、法人税などの国税、法定5税を財源に、全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう国から町へ分配される 『特別交付税』・・・その年の災害など特殊な事情で国から町へ分配される
交通安全対策特別交付金	700	739	▲ 5.3	交通違反の反則金を財源に、道路照明灯、カーブミラーなどの道路交通安全施設を作るために国から町へ分配される
分担金及び負担金	69,331	74,902	▲ 7.4	皆さんがサービスを利用するときに支払ったお金【保育所保育料、健診負担金など】
使用料及び手数料	42,933	45,422	▲ 5.5	証明書発行時の手数料や町施設を利用したときの利用料など【住民票等の発行手数料、町営住宅家賃、公共施設使用料など】
国庫支出金	452,720	388,363	16.6	町が行う特定の公共サービスに必要なお金の一部あるいは全部について、国から町に交付されるお金
県支出金	207,356	189,802	9.2	町が行う特定の公共サービスに必要なお金の一部あるいは全部について、県から町に交付されるお金
財産収入	3,188	2,902	9.9	町の定期預金（基金）の利子や町有地の貸付け、売払いで得た収入
寄附金	2,779	2,230	24.6	町への寄附金
繰入金	314,179	227,156	38.3	町の定期預金（基金）を取り崩したお金
繰越金	135,121	134,766	0.3	前年度からの繰越事業の財源として繰り越されたお金と前年度決算で残ったお金
諸収入	54,510	42,069	29.6	他の収入科目に含まれない収入【延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入】

町債	271,369	319,900	▲ 15.2	町の借入金で、町が事業などをする際にその財源として国や金融機関などから借りるお金
合計	3,652,029	3,496,202	4.5	

(3) 歳出の状況

①科目別内訳

民生費の割合が高く、子育てや高齢者福祉などの福祉関係で多く支出をしています。対前年度の増減として、総務費（庁舎改修工事）、農林水産業費（漁港整備）、商工費（プレミアム商品券事業）の増、消防費（消防車購入）、教育費（空調設備工事）の減が主に影響をしており、対前年度+102,981千円となりました。

(単位：千円、%)

科目	令和元年度	平成30年度 (参考)	対前年度 増減率	用語説明
議会費	57,996	58,661	▲ 1.1	議員報酬等議会の活動に要する経費
総務費	601,640	494,393	21.7	庁舎の維持管理や町有地などの財産管理、戸籍、選挙、統計、徴税等に関する経費
民生費	1,082,033	1,074,108	0.7	社会福祉や高齢者、障害者、保育園、児童福祉等に関する経費
衛生費	215,117	231,192	▲ 7.0	保健衛生や環境衛生、し尿処理場、清掃施設などの運営や、水道施設への補助などに関する経費
労働費	5	4	—	失業対策事業に関する経費
農林水産業費	188,610	84,117	124.2	農業や漁業の振興を図るための支援や、生産基盤などの整備に関する経費
商工費	25,325	9,956	154.4	商業や工業の振興に関する経費
土木費	495,914	529,543	▲ 6.4	道路や河川、公園などの社会資本整備のための経費
消防費	119,756	132,600	▲ 9.7	消防や火災予防などの災害対策のための経費
教育費	276,044	343,315	▲ 19.6	教育委員会、小中学校教育、社会教育、スポーツ振興などに関する経費
公債費	261,613	263,183	▲ 0.6	国や金融機関から借りたお金の元金、利子の返済金
諸支出金	9	9	0.0	他の支出科目に含まれない支出
災害復旧費	0	0	—	洪水、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費
合計	3,324,062	3,221,081	3.2	

②性質別内訳

(単位：千円、%)

義務的経費は0.5%の減となっていますが、今後、会計年度任用職員制度の開始に伴い人件費は増額見込みであり、他項目も大きく減額する見込みはありません。

投資的経費は漁港の整備、庁舎の改修、防災行政無線の更新等により増額となっています。

そのほか経費については、下水道事業が公営企業に移行したことに伴い、下水道工事に係る費用は繰入金から補助金へと変動したため、対前年度において各項目で増減が発生しています。出資金については、水道事業への出資金はなく、まちづくり会社の設立に伴い出資金を支出しています。

性質別	令和元年度	平成30年度 (参考)	対前年度 増減率	用語説明
義務的経費	1,443,438	1,451,305	▲ 0.5	
人件費	591,392	596,584	▲ 0.9	職員の給料や手当、各種委員報酬などの経費
扶助費	590,433	591,539	▲ 0.2	子育て支援など社会保障に関する経費
公債費	261,613	263,182	▲ 0.6	町の借入金返済のための経費
投資的経費	383,083	345,874	10.8	
普通建設事業費	383,083	345,874	10.8	道路、学校、公共施設などの整備、改修等に関する経費
災害復旧費	0	0	—	災害によって被害を受けた施設を原状に復旧するための経費
その他経費	1,497,541	1,423,902	5.2	
物件費	453,600	415,600	9.1	光熱水費、消耗品、施設・機械等の保守管理などに関する経費

維持補修費	9,616	9,845	▲ 2.3	公共施設等の効用維持のために要する経費
補助費等	616,460	434,380	41.9	町からの補助金、一部事務組合への負担金に関する経費
積立金	143,568	123,160	16.6	基金への積立金
投資及び出資金	10,000	30,694	▲ 67.4	公益上の必要性による株式、債券等の取得や、他団体・他会計への出資に要する経費
繰出金	264,297	410,223	▲ 35.6	他会計に支出する経費
合計	3,324,062	3,221,081	3.2	

(4) 経常収支比率、実質公債費比率の状況（財政構造の弾力性）

①経常収支比率 86.4%（対前年度比+1.2%）

経常収支比率は、毎年入ってくるお金（町税や地方交付税など）が、毎年経常的に出ていくお金（人件費、公債費など）に、どれぐらい使われているのかを示す割合です。

この比率が高くなるほど、町が自由に使えるお金が少なくなり、住民サービスが低下してしまいます。

令和元年度は経常収支比率が86.4%で、標準の範囲内であり、県内平均93.3%に比べて良好です。

②実質公債費比率 8.5%（対前年度比+0.2%）

実質公債費比率は、収入に対して、借入金返済の費用がどのぐらいあるのかを示す割合です。

この数値が高くなるほど、住民サービスに振り分けるお金が減ることとなります。

令和元年度は8.5%で、危険水準とされる25%を大幅に下回り、良好です。

③将来負担比率 15.2%（対前年度比+13.5%）

将来負担比率は、借金の返済や将来負担しなければいけないお金（職員の退職金など）が、今後見込まれる収入に対してどのぐらい上回っているのかを示す割合です。

この数値が高くなるほど、町の財政が、将来圧迫される可能性が高くなります。

令和元年度は15.2%で、危険水準とされる350%を大幅に下回り、良好です。

(5) 地方債の状況

地方債の年度末残高は、3,390,490千円となり、前年度に比べ27,644千円増加しました。

漁港整備や佐井川橋改修、ふるさとセンターのトイレ改修等のために地方債を発行しました。

※地方債年度末現在高の推移 (単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
臨時財政対策債	1,603,632	1,573,455	1,539,323	1,508,107	1,476,082
その他の地方債	936,602	928,043	1,746,492	1,854,739	1,914,408
合計	2,540,234	2,501,498	3,285,815	3,362,846	3,390,490

(臨時財政対策債については、後年度に国から返済のための財源が100%手当てされます。その他の地方債の多くも返済の財源が国から一部手当てされるものをできるだけ活用しています。)

(6) 基金の状況

町の貯金である基金の残高は、2,313,847千円となり、前年度末に比べ30,241千円減少しました。

下水道工事や英会話ふれあい事業の財源として、基金を取り崩しました。

※基金の年度末現在高の推移 (単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政調整基金	1,115,457	1,040,132	1,007,382	1,058,083	1,063,181
減債基金	348,916	349,909	350,291	350,371	350,493
その他特定目的基金	1,030,878	1,001,421	980,084	935,634	900,173
合計	2,495,251	2,391,462	2,337,757	2,344,088	2,313,847

(7) まとめ

全体としては十分に良好な財政状況を維持できております。しかし、歳入においては地方交付税等の依存財源に頼っている状況であり、新型コロナウイルス感染症による世帯収入の減も想定されているため、町の基幹となる税収は減っていく見込みです。また、歳出では社会保障経費の増や公債費の増により義務的経費が増額していくことが想定されることに加え、施設の老朽化により改修・更新も一定以上続く見込みです。さらに、地方債の残高は増加傾向が続いており、対して、基金残高は減少傾向にあります。

町の財政状況は引き続き厳しい状況が続くと考えられるため、安定した財政を継続・維持できるよう、収支のバランスが取れた計画的な財政運営に努めて参ります。

2. 令和2年度一般会計予算の執行状況（9月末現在）

【歳入】

【歳出】

(単位：千円)

款別	現計予算額	収入済額	款別	現計予算額	支出済額
町税	738,546	489,259	議会費	59,916	30,135
地方譲与税	19,530	6,493	総務費	1,452,561	911,570
利子付割金	400	197	民生費	1,319,834	496,766
配当付割金	1,300	561	衛生費	242,576	110,357
株式等譲渡所得割交付金	300	0	労働費	5	0
地方消費税	100,000	78,682	農林水産業費	251,332	94,686
環境性能割金	3,886	761	商工費	63,353	4,650
地方特例金	2,000	6,587	土木費	542,160	227,663
地方交付税	1,029,453	833,366	消防費	124,142	58,668
交通安全対策特別交付金	700	422	教育費	351,195	128,064
分担金及び金	59,196	24,822	公債費	289,405	145,730
使用料及び料	46,722	18,605	諸支出金	97	0
国庫支出金	1,411,465	885,791	予備費	2,881	0
県支出金	215,682	27,436	災害復旧費	31,000	12,000
財産収入	4,146	1,798			
寄附金	15,002	5,950			
繰入金	403,070	140,000			
繰越金	101,950	167,967			
諸収入	38,554	5,408			
町債	538,055	0			
法人事業税金	500	2,299			
合計	4,730,457	2,696,404	合計	4,730,457	2,220,289
収入率		57.0%	執行率		46.9%

※ただし、歳入・歳出ともに、前年度からの繰越明許費（予算額146,666千円）を含んでいます。

3. 財産の状況 (令和2年9月末現在)

土地 346,004 m ²	建物 31,135 m ²	基金・有価証券・出資金 2,919,616 千円
------------------------------	-----------------------------	-----------------------------

4. 地方債及び一時借入金の状況 (令和2年9月末現在)

(1) 一般会計債

事業別

(単位：千円)

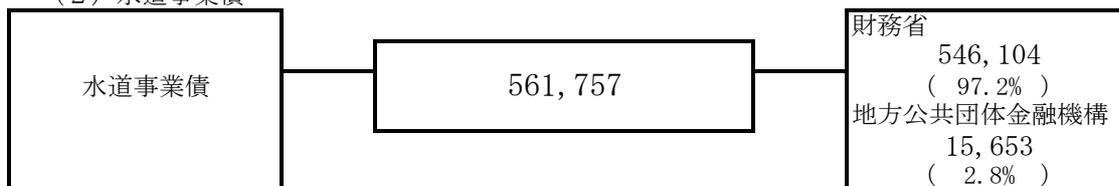
漁港町営	教育福祉	道路	体育	水道	防災	吉富駅前 周辺整備 事業	農業	庁舎増改 築事業	その他	災害復旧	減税	臨時財政	
施設債	住宅債	施設債	施設債	施設債	施設債	施設債	施設債	施設債	事業債	事業債	補てん債	対策債	
54,656	674,313	147,791	144,717	31,973	164,981	178,469	126,919	78,667	207,584	2,063	7,584	16,939	1,415,632
1.7%	20.7%	4.5%	4.5%	1.0%	5.1%	5.5%	3.9%	2.4%	6.4%	0.1%	0.2%	0.5%	43.5%

3,252,288

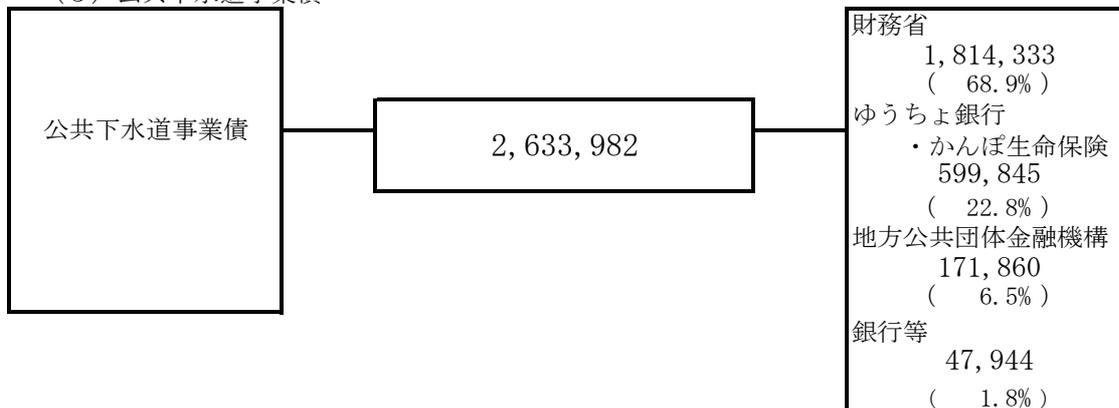
借入先別

財務省 2,074,832 (63.8)%	ゆうちょ銀行 ・かんぽ生命保険 96,994 (3.0)%	地方公共団体 金融機構 795,314 (24.5)%	銀行等 285,148 (8.7)%
-------------------------------	--	--	----------------------------

(2) 水道事業債



(3) 公共下水道事業債



5. 特別会計予算の状況

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

令和元年度決算

区分	元年度	30年度 (参考)	対前年度 増減率
歳入総額	795,940	855,474	▲ 7.0
歳出総額	789,679	807,713	▲ 2.2
歳入歳出 差引額	6,261	47,761	▲ 86.9

令和2年度予算執行(9月末現在)

歳入		歳出	
予算現額	792,800	予算現額	792,800
収入済額	341,336	支出済額	315,107
収入率	43.1	執行率	39.7

(2) 奨学金特別会計

令和元年度決算

区分	元年度	30年度 (参考)	対前年度 増減率
歳入総額	23,304	21,959	6.1
歳出総額	17,011	16,708	1.8
歳入歳出 差引額	6,293	5,251	19.8

令和2年度予算執行(9月末現在)

歳入		歳出	
予算現額	24,932	予算現額	24,932
収入済額	17,971	支出済額	2,019
収入率	72.1	執行率	8.1

(3) 後期高齢者医療特別会計

令和元年度決算

区分	元年度	30年度 (参考)	対前年度 増減率
歳入総額	106,648	106,050	0.6
歳出総額	104,084	103,083	1.0
歳入歳出 差引額	2,564	2,967	▲ 13.6

令和2年度予算執行(9月末現在)

歳入		歳出	
予算現額	112,672	予算現額	112,672
収入済額	37,520	支出済額	34,223
収入率	33.3	執行率	30.4

(4) 下水道事業会計

令和元年度決算

区 分	金 額
総 収 益	288,850
総 費 用	252,581
差 引 額	36,269
資 本 的 収 入	285,610
資 本 的 支 出	371,453

(5) 水道事業会計

令和元年度決算

区 分	金 額
総 収 益	159,880
総 費 用	153,020
差 引 額	6,860
資 本 的 収 入	59,900
資 本 的 支 出	92,070

令和2年度予算執行（9月末現在）

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	執行済額	区 分	予 算 額	執行済額
収 益 的 入	282,713	159,372	収 益 的 出	269,080	45,908
資 本 的 入	319,608	21,411	資 本 的 出	411,372	56,736

※ただし、資本的収入・資本的支出には前年度からの繰越分（収入予算額 11,100千円、支出予算額 11,700千円）を含みます。

令和2年度予算執行（9月末現在）

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	執行済額	区 分	予 算 額	執行済額
収 益 的 入	150,020	56,522	収 益 的 出	138,659	35,029
資 本 的 入	87,200	1,300	資 本 的 出	128,359	14,979

※ただし、資本的収入・資本的支出には前年度からの繰越分（収入予算額 2,500千円、支出予算額 2,541千円）を含みます。